



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房

コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今井 健一

TEL 03-5549-1804

四半期報告書提出予定日 平成26年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	1,245	△0.2	336	△12.2	331	△13.2	178	△21.3
25年8月期第2四半期	1,248	△5.4	383	35.1	381	34.3	226	49.5

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 178百万円 (△21.3%) 25年8月期第2四半期 226百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	34.30	33.32
25年8月期第2四半期	44.52	43.10

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期第2四半期	3,072	1,878	60.3	353.42
25年8月期	3,373	1,826	53.5	352.19

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 1,853百万円 25年8月期 1,803百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	2,450.00	2,450.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年8月期の配当予想につきましては、配当性向25～35%を目標としているものの、新規事業の展開に伴い、平成26年8月期における業績予想が極めて困難であるため、決算発表時における平成26年8月期の配当予想を見送ることとしております。また、当社は平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。平成25年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年8月期の業績予想につきましては、新規事業の本格展開による不確定要素が多数内在しており、業績予想が極めて困難であるため、新規事業の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容をふまえた連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社MKアソシエイツ、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期2Q	5,650,000 株	25年8月期	5,650,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	405,400 株	25年8月期	529,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期2Q	5,206,323 株	25年8月期2Q	5,096,600 株

(注)発行済株式数については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や業況判断が幅広い業種で改善し、家計の所得や投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う消費減退の可能性、米国の金融緩和の縮小や中国等の新興国経済の成長率の鈍化など、内外を取り巻く経済環境の不確実性は高く、国内景気が下押しされるリスクが存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、平成25年度暦年(平成25年1月～平成25年12月)の国内携帯電話端末出荷数3,929万台のうち、スマートフォンの出荷台数は2,928万台(出荷台数比率74.5%、前年比5.0%増)と依然として増加傾向にあり、一方で、フィーチャーフォンユーザーのスマートフォンへのシフトスピードが鈍化していることから(注)、フィーチャーフォンユーザーの維持に努めつつも、スマートフォンへの対応をしていくことが重要な経営課題となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業においては、スマートフォン対策として各移動体通信事業者のスマートフォン公式サイトや、AppStore・GooglePlayなどのアプリストア、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者へのコンテンツの提供を通して配信網の拡大に努め、市場の更なる拡大が見込まれるゲーム・エンターテインメント系コンテンツの企画・制作など、配信コンテンツのジャンル拡充に向けて準備をして参りました。上記の結果、当第2四半期連結会計期間において、スマートフォン向けコンテンツの売上高が、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高を初めて上回ることとなり、コンテンツ事業を主力とする株式会社メディア工房単体の経営成績は、売上高1,227百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益385百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したDPG!ブランド事業の立ち上げを行い、平成25年9月には実店舗「DPG!青山店」を開店し、平成25年12月にはECサイト「DPG!ONLINE(<http://www.dpgxshop.com/>)」をオープンいたしました。ブランド事業については、新規事業の各販売チャネルの展開に注力して参りましたが、単月黒字には至っておらず、同事業の経営成績は、売上高6百万円、営業損失は34百万円となりました。

その他、株式会社MKコミュニケーションズで行っている新規事業「電話占いサービス」も、未だ知名度が低い為、単月黒字に至っておらず、その他の事業の経営成績は、売上高4百万円、営業損失32百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結子会社2社の営業損失の影響により、売上高1,245百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益336百万円(前年同期比12.2%減)、経常利益331百万円(前年同期比13.2%減)、四半期純利益178百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(注) MM総研の調査によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社MKアソシエイツにおいて商品・サービスなどの複数の販売チャネルをシームレスに融合した複合ビジネスの展開準備、立ち上げを行ったことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、この複合ビジネスを「ブランド事業」として記載をしております。また、それに伴い従来の「美容関連事業」は「その他」に含めて記載をしております。そのため、以下の前年同期比較につきましては、当該組替後の数字に基づき算定しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規古いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りましたが、フィーチャーフォン向け古いコンテンツは根強い人気があることから、当第2四半期連結会計期間より新規投入コンテンツ数を増加しております。

スマートフォン向けコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに古いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE(登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ)」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、グリー株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、AppStore・GooglePlayへ継続的にプレミアムモデルのネイティブアプリを新規に投入して参りました。また、スマートフォンの普及によるユーザーの嗜好の変化に対応するため、ゲーム・ソーシャルゲーム等のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めるなど、スマートフォン対応を強化して参りました。

その結果、前年同期と比較してフィーチャーフォン向け売上高の減少分を、スマートフォン向け売上高増加分が補い、モバイル向け占いコンテンツ全体の売上高は前年同期比微増となるとともに、当第2四半期連結会計期間において、スマートフォン向けコンテンツの売上高が、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高を初めて上回る事となりました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りましたが、若干の減少となりました。

海外での展開につきまして、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への占いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。また、韓国現地法人である株式会社MK B コリア(非連結子会社)にて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ、及び韓国での配信網の拡大を図り、コンテンツ配信準備を行っております。

スマートフォン向けコンテンツの売上高は着実に増加しており、引き続き、経営資源を投入し、スマートフォン対応に注力して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,234百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は559百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

②ブランド事業

ブランド事業におきましては、株式会社MKアソシエイツにて韓国人気女性グループ「T-ARA(ティアラ)」をイメージキャラクターに起用し、DPG!ブランドを冠した商品販売店舗「DPG!青山店」、ECサイト「DPG!ONLINE(<http://www.dpgxshop.com/>)」をオープンいたしました。また、関連ゲームの展開に向けた準備を行っており、平成26年6月に新規ゲームのリリースを予定しております。ブランド事業においては、リアルとバーチャルを融合し、複数の商品・サービスの販売チャネルをシームレスに結びつけることにより、シナジー効果を生み出して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるブランド事業の売上高は6百万円、営業損失は34百万円となりました。

③その他

その他の事業におきましては、株式会社MKコミュニケーションズで当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを行っておりますが、未だ売上高は少額で単月赤字を解消するまでには至らないものの、システム受注等により下半期には黒字化を図って参ります。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は4百万円(前年同期比3百万円減)、営業損失は32百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,072百万円であり、前連結会計年度末と比較して300百万円減少しております。これは主に現金及び預金が352百万円減少したことによるものであります。負債合計は1,194百万円で前連結会計年度末と比較して352百万円減少しております。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が79百万円減少し、長期借入金が263百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し1,878百万円となりました。これは主に自己株式が43百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して352百万円減少し、1,360百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は142百万円の収入(前年同四半期は268百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益331百万円の計上及び法人税等の支払額131百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は44百万円の支出(前年同四半期は46百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は458百万円の支出(前年同四半期は36百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出342百万円、配当金の支払額124百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月10日の「平成25年8月期 決算短信」に記載のとおり、新規事業の本格展開による不確定要素が多数内在していることから、業績予想が極めて困難であるため、新規事業の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容を踏まえた連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社MKアソシエイツにて新規事業を開始し、それに伴い増資を行ったため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,602	1,360,917
売掛金	503,525	601,274
商品	3,883	9,537
仕掛品	35,428	39,531
貯蔵品	1,301	1,245
繰延税金資産	15,144	15,515
その他	301,133	215,642
貸倒引当金	△7,533	△6,644
流動資産合計	2,566,485	2,237,020
固定資産		
有形固定資産	282,238	297,014
無形固定資産	38,551	36,993
投資その他の資産		
関係会社株式	148,180	178,780
敷金及び保証金	120,211	99,276
その他	218,036	190,539
貸倒引当金	△673	△526
投資その他の資産合計	485,755	468,068
固定資産	806,544	802,076
繰延資産	—	33,503
資産合計	3,373,030	3,072,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	35,125
1年内返済予定の長期借入金	586,610	507,542
未払費用	129,429	102,640
未払法人税等	137,092	155,810
その他	30,287	24,281
流動負債合計	914,459	825,399
固定負債		
長期借入金	631,952	368,766
固定負債合計	631,952	368,766
負債合計	1,546,411	1,194,165

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,189,510	1,196,091
自己株式	△186,011	△142,442
株主資本合計	1,803,413	1,853,563
新株予約権	23,206	24,871
純資産合計	1,826,619	1,878,434
負債純資産合計	3,373,030	3,072,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,248,666	1,245,601
売上原価	392,403	404,089
売上総利益	856,262	841,512
販売費及び一般管理費	472,610	504,573
営業利益	383,651	336,938
営業外収益		
受取賃貸料	2,130	2,142
その他	1,064	2,984
営業外収益合計	3,194	5,126
営業外費用		
支払利息	3,608	4,473
開業費償却	—	3,722
その他	1,810	2,621
営業外費用合計	5,419	10,817
経常利益	381,426	331,247
特別利益		
新株予約権戻入益	162	540
特別利益合計	162	540
特別損失		
事業撤退損	18,476	—
特別損失合計	18,476	—
税金等調整前四半期純利益	363,112	331,787
法人税、住民税及び事業税	133,262	153,340
法人税等調整額	2,949	△154
法人税等合計	136,212	153,186
少数株主損益調整前四半期純利益	226,899	178,601
四半期純利益	226,899	178,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,899	178,601
四半期包括利益	226,899	178,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,899	178,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,112	331,787
減価償却費	15,077	20,583
事業撤退損失	18,476	—
のれん償却額	3,585	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,512	△1,035
受取利息及び受取配当金	△337	△621
支払利息	3,608	4,473
新株予約権戻入益	△162	△540
売上債権の増減額(△は増加)	3,786	△97,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,733	△9,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,074	4,085
未払費用の増減額(△は減少)	7,002	△25,479
その他	6,433	30,502
小計	421,730	256,051
利息及び配当金の受取額	280	649
利息の支払額	△3,960	△5,645
損害賠償金の受取額	—	22,607
法人税等の支払額	△149,747	△131,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,302	142,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△29,617
無形固定資産の取得による支出	△2,227	△4,578
子会社の設立による支出	△52,260	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40,600
敷金及び保証金の差入による支出	—	△500
敷金及び保証金の回収による収入	12,727	2,920
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	16,712	27,789
事業譲渡による収入	16,809	—
事業撤退に伴う支出	△16,253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,428	△44,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,744	△342,254
ストックオプションの行使による収入	—	8,211
配当金の支払額	△114,270	△124,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,014	△458,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,190	△360,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,775	1,713,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,568,965	1,360,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,240株減少しております。この結果当第2四半期連結累計期間において、自己株式が43,568千円、利益剰余金が34,816千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,240,656	—	1,240,656	8,009	1,248,666	—	1,248,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,240,656	—	1,240,656	9,284	1,249,941	△1,274	1,248,666
セグメント利益又は セグメント損失(△)	587,212	—	587,212	△12,374	574,838	△191,186	383,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△191,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,686千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,802	6,418	1,241,221	4,380	1,245,601	—	1,245,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,234,802	6,418	1,241,221	4,380	1,245,601	—	1,245,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	559,624	△34,122	525,502	△32,009	493,493	△156,554	336,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話
占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△156,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△156,810千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「美容関連事業」の2
区分から、「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分に変更しております。これは、第1四半期
連結会計期間において、DPG!ブランドの立ち上げに伴い、「ブランド事業」を新たに報告セグメント
に追加したこと、また、これに伴う組織体制の変更により、従来、報告セグメントとしておりました「美
容関連事業」を「その他」の区分に含めたことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの
区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。